

静岡市景況調査

2024 年 11 月調査

2024 年 12 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 調査結果の概要.....	2
(2) 景況判断	3
(3) 前期と比較した経営環境等の見通し.....	7
(4) 経営上の問題点.....	8
(5) 人材育成	9
(6) デジタル化・D Xに関する取組.....	11
3. 資料	13
(1) 集計結果	13
(2) 記述回答	19

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2024 年 11 月

調査方法：郵送およびWebによるアンケート調査

回答企業数：380 先（回答率：38.0%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	380	100.0	38.0
製造業	294	29.4	119	31.3	40.5
非製造業	706	70.6	261	68.7	37.0
建設業	139	13.9	66	17.4	47.5
情報通信業	67	6.7	17	4.5	25.4
卸売業	} 274	} 27.4	58	15.3	} 32.5
小売業			31	8.2	
運輸業	50	5.0	18	4.7	36.0
サービス業その他	176	17.6	71	18.7	40.3

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	55	13	42	14.5	10.9	16.1
11～30人	106	39	67	27.9	32.8	25.7
31～50人	57	14	43	15.0	11.8	16.5
51～100人	71	22	49	18.7	18.5	18.8
101～300人	44	15	29	11.6	12.6	11.1
301人以上	40	13	27	10.5	10.9	10.3
不明	7	3	4	1.8	2.5	1.5
合計	380	119	261	100.0	100.0	100.0

2.調査結果

(1) 調査結果の概要

景 気 概 況
静岡市内企業・事業所の現在（2024 年 10～12 月）の景況判断をみると、B.S.I.は+6と、前回調査（2024年7～9月 同：△8）より改善し、「上昇」判断となった。 業種別にみると、製造業（同：△17→△2）、非製造業（同：△4→+9）とも改善し、非製造業では「上昇」判断に転じた。 来期（2025年1～3月）については、B.S.I.は△3と再び「下降」に転じる見通しで、来々期も△2と「下降」判断が続く見通しとなった。

①景況判断

○現在（2024 年 10～12 月）の景況

B.S.I.は+6と、前回調査（2024 年 7～9 月 B.S.I.：△8）より改善し、「上昇」判断となった。業種別にみると、製造業（同：△17→△2）は改善するも引き続き「下降」判断、非製造業（同：△4→+9）は改善して「上昇」判断となった。

○来期（2025 年 1～3 月）の見通し

B.S.I.は△3と、現在の景況（同：+6）から悪化し「下降」判断に転じる見通し。業種別では、製造業（同：△2→△10）、非製造業（同：+9→+1）とも悪化方向にある。

○来々期（2025 年 4～6 月）の見通し

B.S.I.は△2と、来期の景況（同：△3）から改善するも、「下降」判断が続く見通し。業種別にみると、製造業（同：△10→+8）は「上昇」判断に転じ、非製造業（同：+1→△6）は「下降」判断に転じる見通し。

②経営環境等の見通し

「原材料（仕入）価格」（同：+54）の上昇等により、「経常利益」（同：△6）は“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（59.7%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（56.3%）、「人件費の上昇」（55.3%）を問題として挙げる企業が多い。

④人材育成

自社で取り組んでいる人材育成策については、「社内研修会の開催」、「計画的なOJT」、「社外研修会への参加啓発」の順に回答割合が高い。課題としては、「必要な人材の不足」、「従業員の意識の向上」、「時間的な余裕がない」などが挙げられている。

⑤デジタル化・DXに関する取組

デジタル化・DXに関する取組に「既に取り組んでいる」企業は全体の6割以上。課題としては「必要な体制（人材・時間）の確保」、「必要なスキル・ノウハウの確保」、「必要な費用の確保」などが挙げられている。

(2) 景況判断

①自社の景況

現在の景況は4期ぶりの「上昇」判断だが、来期は「下降」に転じる見込み

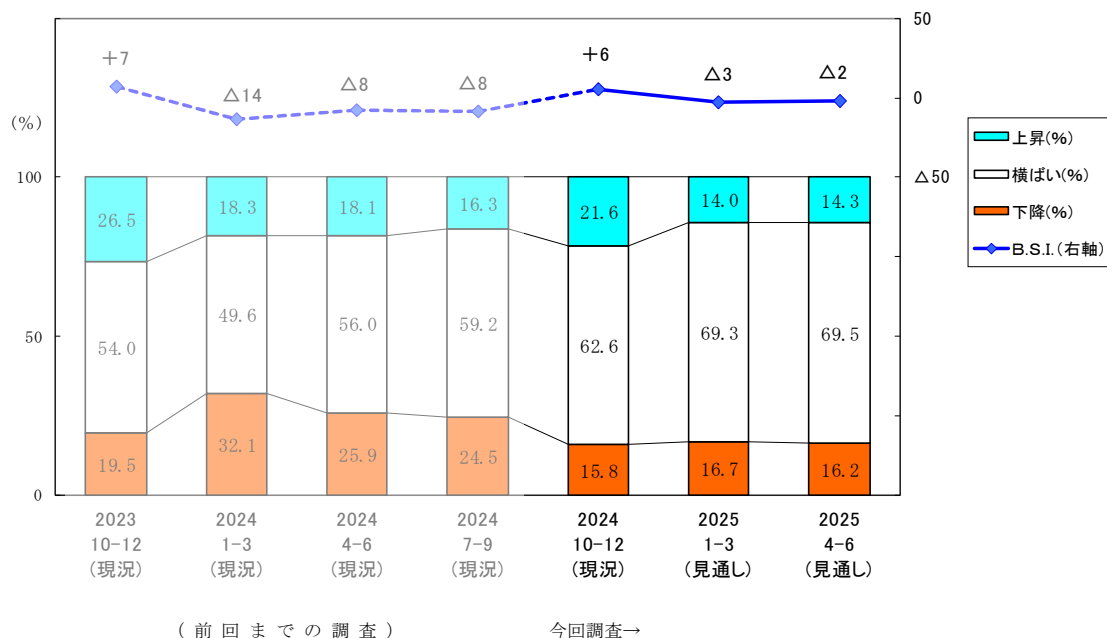
現在（2024年10～12月）における自社の景況は、「上昇」21.6%、「横ばい」62.6%、「下降」15.8%となり、B.S.I.は+6と、前回調査（2024年7～9月 B.S.I.：△8）に比べて14ポイント改善し、「上昇」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、社会経済活動の回復に伴う売上高の増加や企業業績の堅調な推移を背景に、4期ぶりに「上昇」判断に転じた。

来期（2025年1～3月）の自社の景況については、「上昇」14.0%、「横ばい」69.3%、「下降」16.7%で、B.S.I.は△3と現在より悪化し、「下降」判断に転じる。来々期（2025年4～6月）は、「上昇」14.3%、「横ばい」69.5%、「下降」16.2%で、B.S.I.は△2とわずかに改善するが引き続き「下降」判断となる。

来期（2025年1～3月）、来々期（2025年4～6月期）は、物価高や人手不足、アメリカ大統領交代に伴う先行きの不安感が根強く、「下降」判断が続く見通しとなった。

自社の景況判断

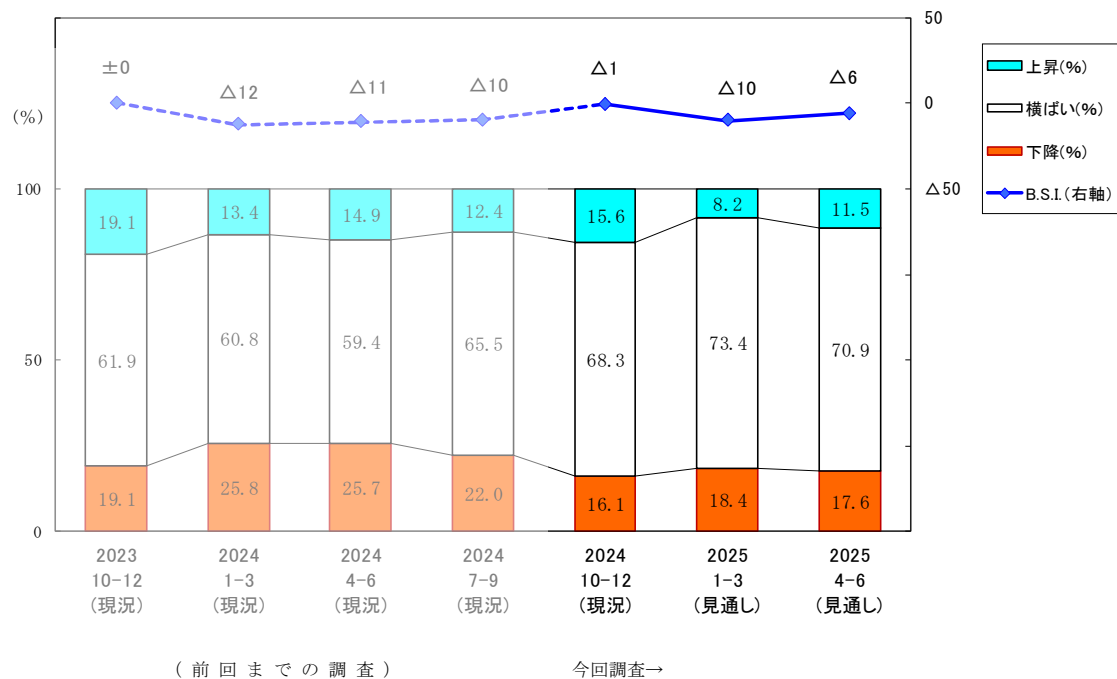


参考＜業界の景況＞

現在（2024 年 10～12 月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」15.6%、「横ばい」68.3%、「下降」16.1%となり、B. S. I. は△1 と、前回調査（2024 年 7～9 月 B. S. I. : △10）に比べてマイナス幅は縮小したが、業界全体として「下降」判断が続いた。

来期（2025 年 1～3 月）の業界景況については、「上昇」8.2%、「横ばい」73.4%、「下降」18.4%で、B. S. I. は△10 と悪化している。来々期（2025 年 4～6 月）は、「上昇」11.5%、「横ばい」70.9%、「下降」17.6%で、B. S. I. は △6 と「下降」判断が続く。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

現在の景況は、ともに改善するも製造業は引き続き「下降」、非製造業は「上昇」判断
先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化

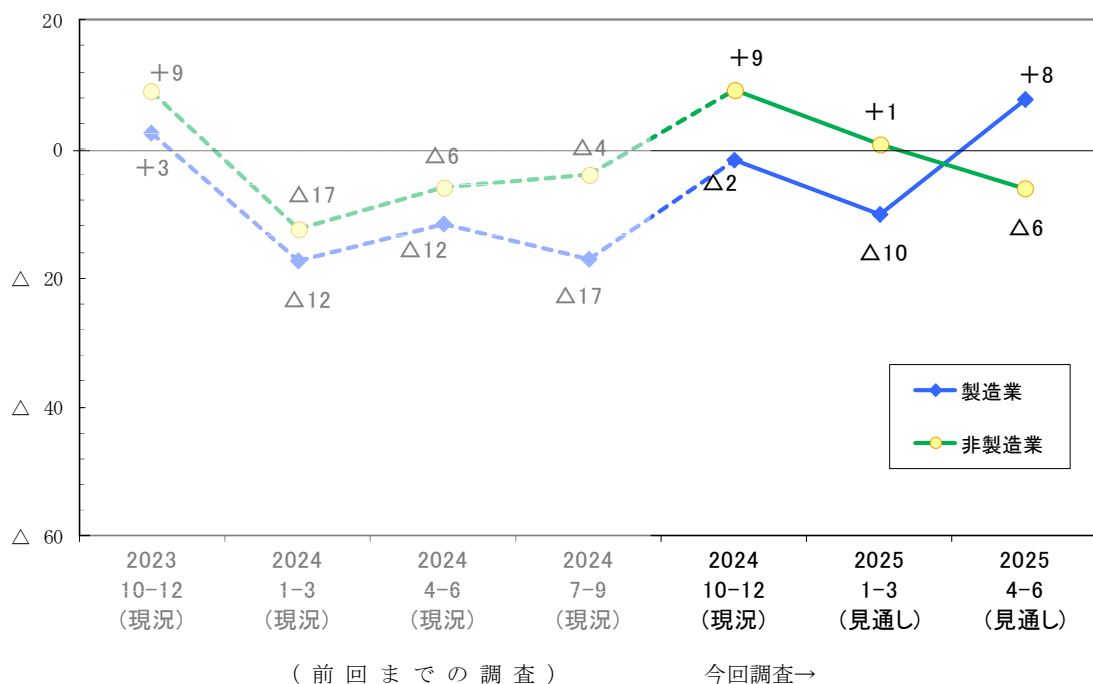
現在（2024 年 10～12 月）の景況判断を業種別にみると、製造業の B. S. I. は $\Delta 2$ 、非製造業が $+9$ と、前回調査（2024 年 7～9 月 製造業 B. S. I. : $\Delta 17$ 、非製造業 同 : $\Delta 4$ ）と比較して、いずれも改善し、非製造業については「上昇」判断に転じた。

製造業の個別業種では、11 業種中 2 業種で B. S. I. がプラス、2 業種で「0」、7 業種でマイナスとなった。基幹業種の輸送用機械器具は「0」だったが、鉄鋼・非鉄金属など素材型製造業を中心にマイナスとなり、全体として「下降」判断となった。

非製造業では、6 業種中、小売業（ $\Delta 3.2$ ）がマイナスとなったが、運輸業（ $+27.8$ ）、卸売業（ $+19.0$ ）など 4 業種がプラスとなり、全体として「上昇」判断となった。

来期（2025 年 1～3 月）の見通しは、製造業（同 : $\Delta 2 \rightarrow \Delta 10$ ）、非製造業（同 : $+9 \rightarrow +1$ ）と、両業種とも悪化傾向にある。製造業は引き続き「下降」判断となるものの、非製造業は「上昇」判断にとどまる見込み。一方、来々期（2025 年 4～6 月）については、製造業（同 : $\Delta 10 \rightarrow +8$ ）は改善して「上昇」判断、非製造業（同 : $+1 \rightarrow \Delta 6$ ）は悪化して「下降」判断となる見通し。

自社の景況判断（業種別 B. S. I.）



③自社の景況（従業員規模別）

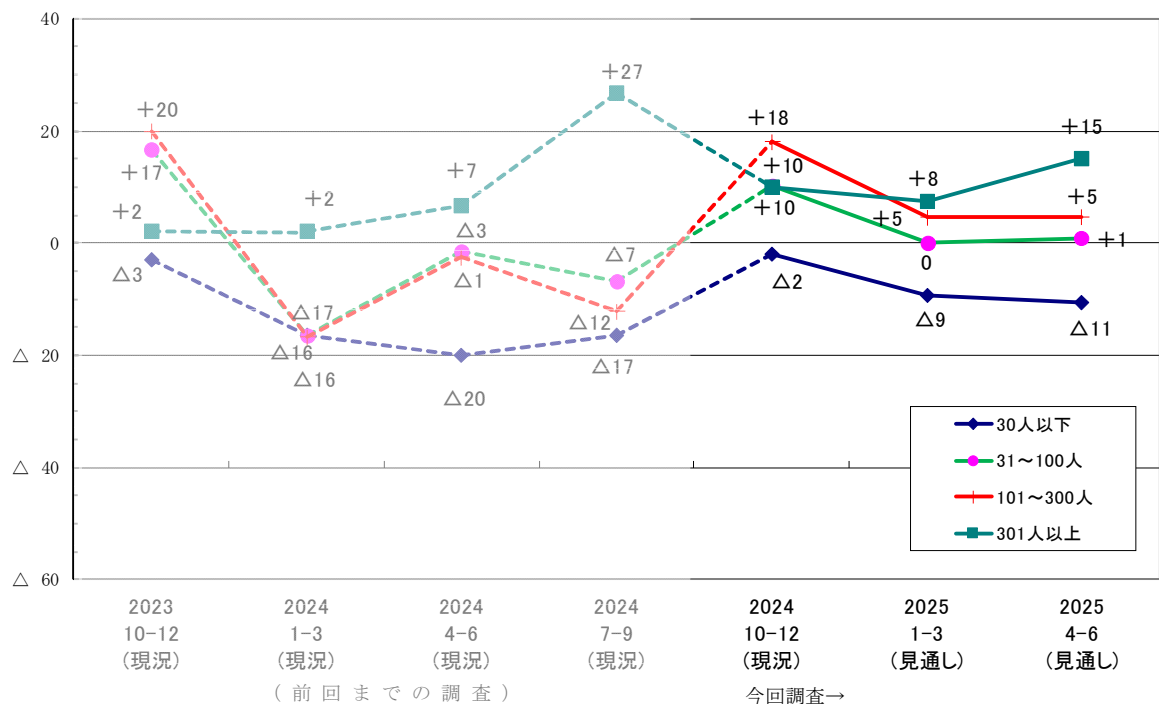
中・大規模事業者で堅調な見通しだが、小規模事業者では先行き厳しい見方

現在（2024 年 10～12 月）の景況判断を従業員規模別にみると、前回調査（2024 年 7～9 月）と比べて、「301 人以上」（B. S. I. : +27→+10）では悪化したものの、「上昇」判断を維持、「101～300 人」（同：△12→+18）では、改善して「上昇」判断に転じ、「30 人以下」（同：△17→△2）では改善したものの引き続き「下降」判断となり、従業員規模により判断が分かれる。

来期（2025 年 1～3 月）は、「301 人以上」（同：+10→+8）、「101～300 人」（同：+18→+5）でプラス幅が縮小するも「上昇」判断を維持、「31～100 人」（同：+10→0）で「横ばい」判断となり、一方、「30 人以下」（同：△2→△9）ではマイナス幅が拡大し引き続き「下降」判断が続く。

来々期（2025 年 4～6 月）については、「301 人以上」（同：+8→+15）、「101～300 人」（同：+5→+5）で引き続き「上昇」判断を維持、「31～100 人」（同：0→+1）で「横ばい」から「上昇」判断に転じ、一方、「30 人以下」（同：△9→△11）ではマイナス幅が拡大して「下降」判断が続くなど、小規模事業者で厳しい見方が強い。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(3) 前期と比較した経営環境等の見通し

売上高、販売数量などに改善傾向はみられる
原材料（仕入）価格の上昇もあり、経常利益は「減少」判断

現在（2024年10～12月）の経営環境等の見通しは、前期（2024年7～9月）と比較して、「売上高」（B.S.I.：△0→+12）、「販売数量」（同：△11→+4）、「受注額」（同：△6→+6）に改善傾向はみられるものの、「経常利益」（同：△15→△6）は、マイナス幅は縮小したものの依然として「下降」判断となり、厳しい経営環境が続く。

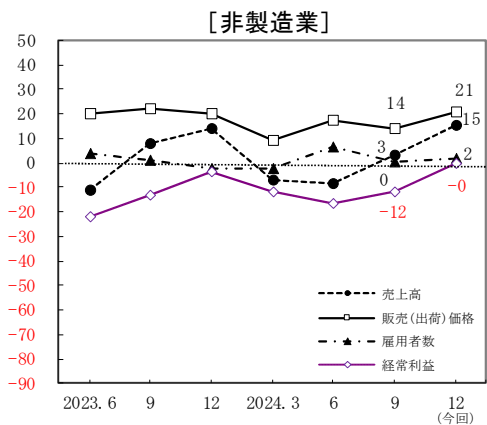
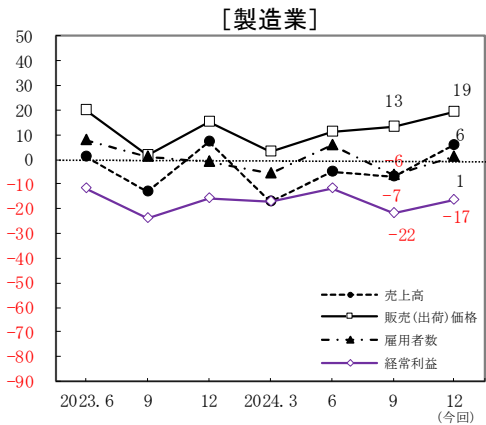
業種別にみると、製造業、非製造業ともすべての項目でB.S.I.は改善し、製造業は、「売上高」（同：△7→+6）が「上昇」判断に転じ、非製造業では「売上高」（同：+3→+15）など、3項目で「上昇」判断となった。

2024年12月末の「原材料（仕入）価格」は+54と“上昇”を見込む企業が多い一方、「販売（出荷）価格」は+20にとどまっており、価格転嫁が思うように進まない様子が見られる。

前期（2024年7月～9月期）と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		B.S.I.			全体		
		全体	製造業	非製造業	増加・上昇	横ばい	減少・下降
2024年 10～12月期の	売上高	+ 12	+ 6	+ 15	29.0	54.4	16.6
	販売数量	+ 4	+ 0	+ 6	23.3	57.3	19.5
	受注額	+ 6	△ 3	+ 11	25.6	55.3	19.1
	設備投資	△ 7	△ 11	△ 5	10.8	71.5	17.7
	金融機関借入	△ 5	△ 6	△ 4	11.7	72.1	16.3
	経常利益	△ 6	△ 17	△ 0	21.9	50.7	27.4
2024年12月末の	販売(出荷)価格	+ 20	+ 19	+ 21	27.4	65.6	7.0
	原材料(仕入)価格	+ 54	+ 53	+ 54	55.1	43.5	1.4
	製品(商品)在庫	+ 3	△ 1	+ 5	10.6	82.2	7.2
	雇用者数	+ 2	+ 1	+ 2	11.6	78.3	10.1

<参考> 主要な項目別B.S.I.の推移



(4) 経営上の問題点

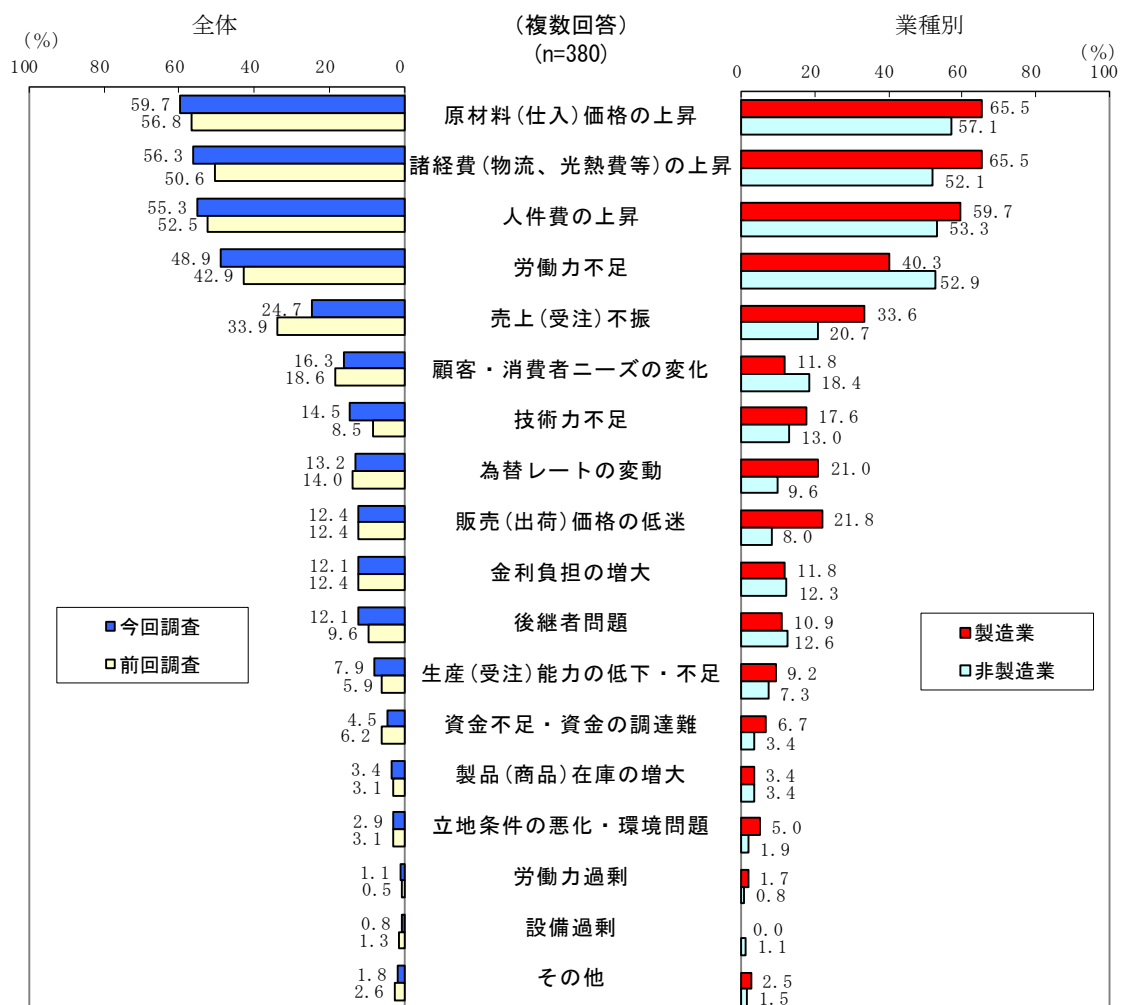
原材料価格の高騰と人手不足がより深刻化

現在（2024 年 10～12 月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」（59.7%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（56.3%）、「人件費の上昇」（55.3%）、「労働力不足」（48.9%）が続いた。

前回調査（2024 年 7～9 月）と比べて、「原材料（仕入）価格の上昇」（56.8%→59.7%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（50.6%→56.3%）、「労働力不足」（42.9%→48.9%）などは増加しており、原材料価格の高騰や人手不足がより深刻化していることがうかがわれる。

業種別にみると、製造業は、「原材料（仕入）価格の上昇」（65.5%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（65.5%）、「人件費の上昇」（59.7%）が特に多く、一方、非製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」（57.1%）、「人件費の上昇」（53.3%）、「労働力不足」（52.9%）の順となった。

現在の経営上の問題点



(5) 人材育成

①人材育成策の取組状況

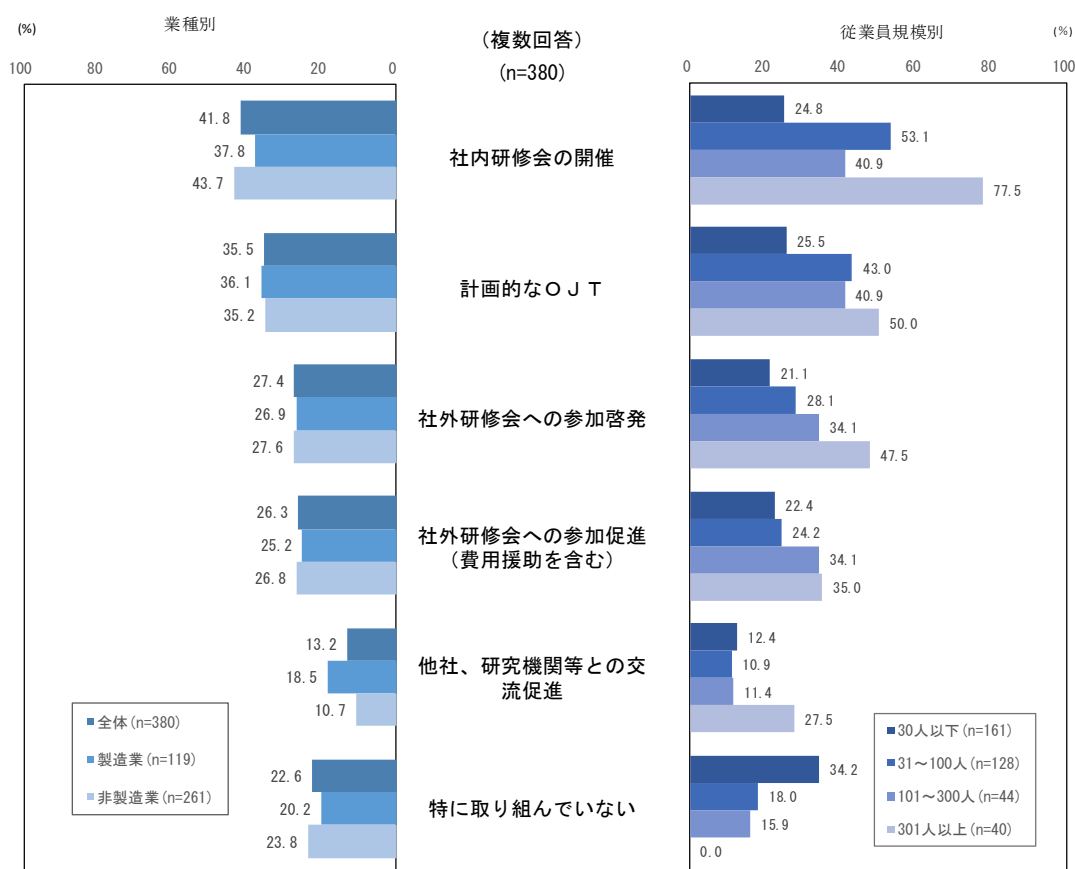
「社内研修会の開催」「計画的なOJT」の順
従業員規模別では大規模企業の方が積極的

自社で取り組んでいる人材育成策については、「社内研修会の開催」が41.8%で最も多く、次いで「計画的なOJT」が35.5%、「社外研修会への参加啓発」が27.4%、「社外研修会への参加促進（費用援助を含む）」が26.3%となった。一方で、「特に取り組んでいない」は22.6%であった。

業種別にみると、「社内研修会の開催」と回答した企業の割合は非製造業で43.7%と、製造業（37.8%）より+5.9p多く、一方で「他社、研究機関等との交流促進」（製造業：18.5%、非製造業：10.7%）では、製造業が非製造業の回答割合を+7.8p上回った。他の項目では業種による差異は小さかった。

従業員規模別では、「社内研修会の開催」以下上位4項目は規模が大きい方が回答率は高い傾向にあり、「特に取り組んでいない」は、規模が小さい企業で回答率が高かった。

人材育成策の取組状況



②人材育成における課題

「必要な人材の不足」「従業員の意識の向上」が課題

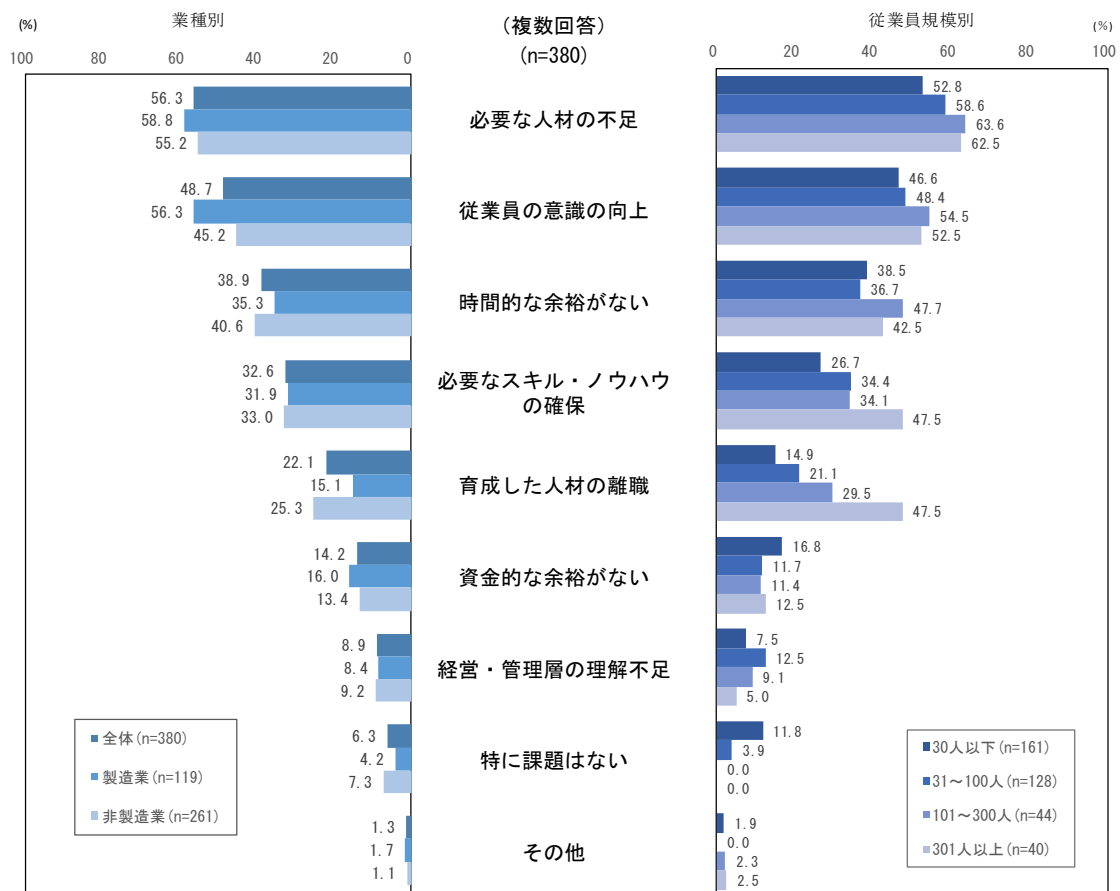
課題に対する意識は大規模事業者の方が高い

人材育成における課題については、「必要な人材の不足」が 56.3%と最も多く、以下、「従業員の意識の向上」48.7%、「時間的な余裕がない」38.9%、「必要なスキル・ノウハウの確保」32.6%の順となった。

業種別にみると、「必要な人材の不足」（製造業：58.8%、非製造業：55.2%）、「従業員の意識の向上」（製造業：56.3%、非製造業：45.2%）は製造業の方が多く、「時間的な余裕がない」（製造業：35.3%、非製造業：40.6%）、「育成した人材の離職」（製造業：15.1%、非製造業：25.3%）は非製造業の方が多かった。

従業員規模別にみると、上位に挙げられた課題はいずれも規模が大きい方が回答率は高い傾向にあり、人材育成の課題に対する意識は大規模事業者の方が高いことがわかる。

人材育成における課題



（６）デジタル化・ＤＸに関する取組

①デジタル化・ＤＸに関する取組状況

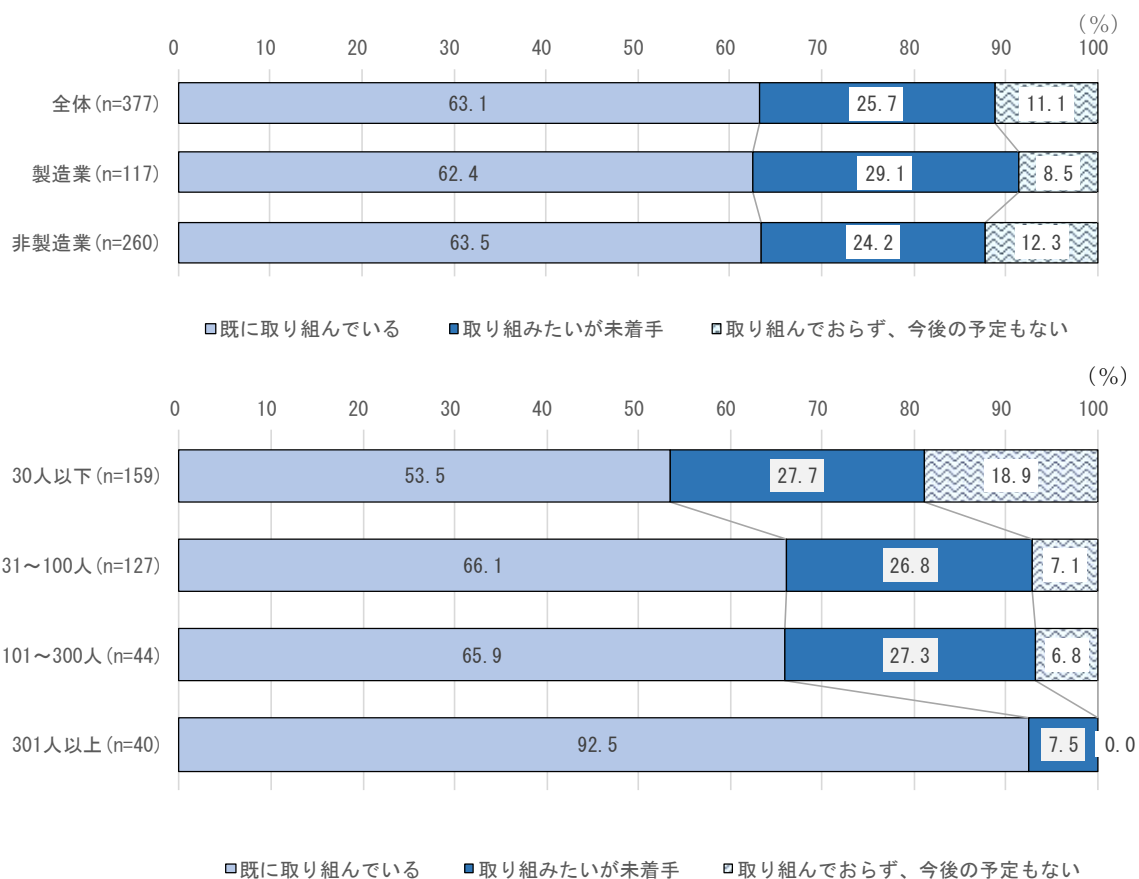
「既に取り組んでいる」が６割以上
従業員規模別では大規模企業の方が積極的

デジタル化・ＤＸに関する取組状況については、「既に取り組んでいる」63.1%、「取り組みたいが未着手」25.7%、「取り組んでおらず、今後の予定もない」が11.1%となった。

業種別にみると、「既に取り組んでいる」のは製造業、非製造業でほとんど差異はなく、「取り組みたいが未着手」（製造業：29.1%、非製造業：24.2%）は製造業の方が多く、「取り組んでおらず、今後の予定もない」（製造業：8.5%、非製造業：12.3%）は非製造業の方が多かった。

従業員規模別では、「既に取り組んでいる」のは規模が大きい方が多く、「取り組んでおらず、今後の予定もない」は、規模が小さい企業で多かった。

デジタル化・ＤＸに関する取組状況



②デジタル化・DXに関する取組における課題

「必要な体制の確保」「必要なスキル・ノウハウの確保」が課題

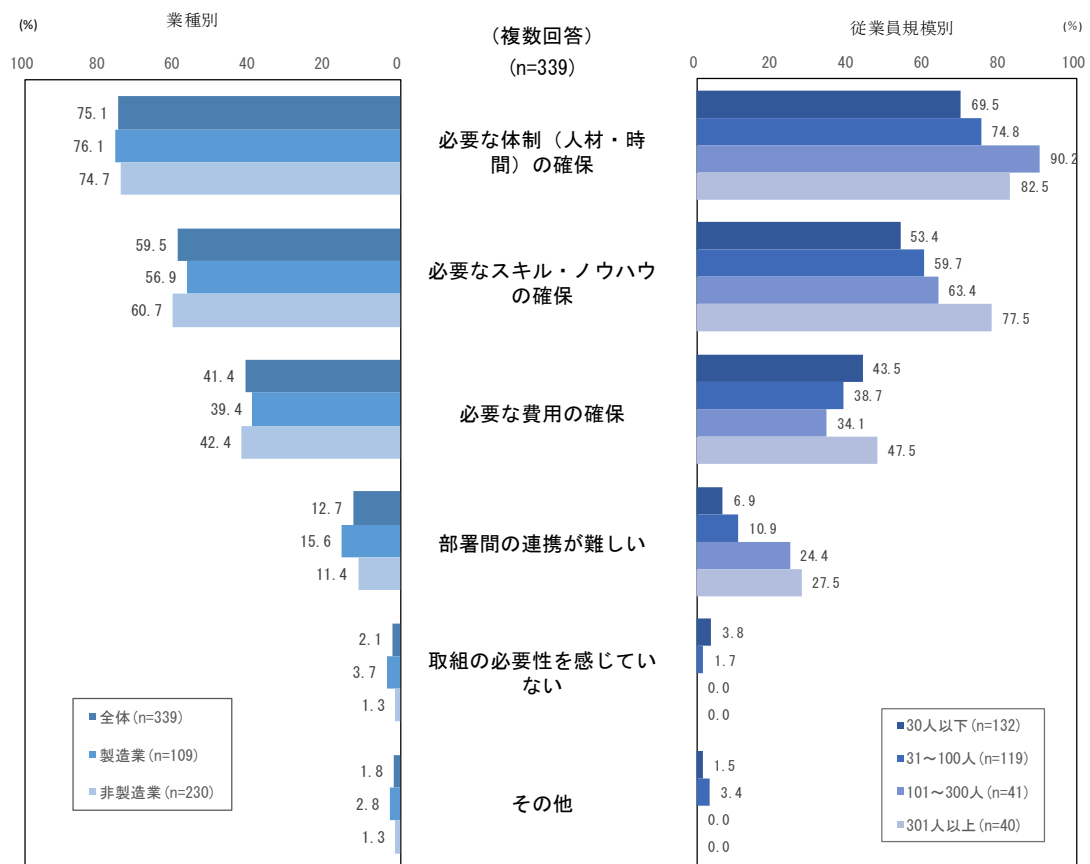
課題に対する意識は大規模事業者の方が高い

デジタル化・DXに関する取組における課題については、「必要な体制（人材・時間の確保）」が75.1%と最も多く、以下、「必要なスキル・ノウハウの確保」59.5%、「必要な費用の確保」41.4%、「部署間の連携が難しい」12.7%の順となった。

業種別にみると、「必要な体制（人材・時間）の確保」「部署間の連携が難しい」は製造業の方がやや多く、「必要なスキル・ノウハウの確保」「必要な費用の確保」は、非製造業の方が若干多かった。

従業員規模別にみると、「必要な体制（人材・時間）の確保」、「必要なスキル・ノウハウの確保」、「部署間の連携が難しい」はいずれも大規模企業で回答率が高い。

デジタル化・DXに関する取組における課題



3. 資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社が属する業界の景況

(単位：％)

	回答数	B. S. I.			2024年10～12月期			2025年1～3月期			2025年4～6月期		
		2024年 10-12	2025年 1-3	2025年 4-6	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	380	△ 0.5	△ 10.1	△ 6.1	15.6	68.3	16.1	8.2	73.4	18.4	11.5	70.9	17.6
製造業	119	△ 10.2	△ 19.7	△ 0.9	12.7	64.4	22.9	4.3	71.8	23.9	16.4	66.4	17.2
食料品	23	8.7	△ 39.1	17.4	21.7	65.2	13.0	4.3	52.2	43.5	26.1	65.2	8.7
木材・木製品	6	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
印刷・同関連	6	△ 16.7	△ 50.0	△ 66.7	16.7	50.0	33.3	0.0	50.0	50.0	0.0	33.3	66.7
化学・ゴム製品	8	△ 12.5	△ 12.5	△ 12.5	12.5	62.5	25.0	0.0	87.5	12.5	0.0	87.5	12.5
鉄鋼・非鉄金属	7	△ 42.9	△ 14.3	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0	85.7	14.3	16.7	66.7	16.7
金属製品	12	△ 25.0	△ 16.7	△ 8.3	0.0	75.0	25.0	0.0	83.3	16.7	16.7	58.3	25.0
一般機械器具	11	△ 27.3	△ 18.2	0.0	0.0	72.7	27.3	0.0	81.8	18.2	9.1	81.8	9.1
電気機械器具	14	28.6	21.4	42.9	35.7	57.1	7.1	28.6	64.3	7.1	42.9	57.1	0.0
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
その他の製造業	24	△ 20.8	△ 25.0	△ 20.8	8.3	62.5	29.2	0.0	75.0	25.0	4.2	70.8	25.0
非製造業	261	3.8	△ 5.8	△ 8.5	16.9	70.0	13.1	10.0	74.1	15.8	9.3	72.9	17.8
建設業	66	7.6	△ 4.5	△ 15.2	18.2	71.2	10.6	7.6	80.3	12.1	4.5	75.8	19.7
情報通信業	17	11.8	11.8	5.9	11.8	88.2	0.0	11.8	88.2	0.0	17.6	70.6	11.8
卸売業	58	6.9	△ 8.6	△ 8.8	20.7	65.5	13.8	10.3	70.7	19.0	10.5	70.2	19.3
小売業	31	△ 9.7	△ 16.1	△ 9.7	16.1	58.1	25.8	12.9	58.1	29.0	16.1	58.1	25.8
運輸業	18	17.6	△ 6.3	6.3	17.6	82.4	0.0	6.3	81.3	12.5	6.3	93.8	0.0
サービス業その他	71	△ 1.4	△ 4.2	△ 8.5	14.1	70.4	15.5	11.3	73.2	15.5	8.5	74.6	16.9
従業員規模別													
10人以下	55	△ 21.8	△ 25.5	△ 22.2	10.9	56.4	32.7	5.5	63.6	30.9	7.4	63.0	29.6
11～30人	106	△ 2.9	△ 10.5	△ 4.8	17.1	62.9	20.0	6.7	76.2	17.1	12.4	70.5	17.1
31～50人	57	3.5	△ 10.5	△ 3.5	19.3	64.9	15.8	10.5	68.4	21.1	12.3	71.9	15.8
51～100人	71	7.1	△ 8.8	△ 14.7	17.1	72.9	10.0	8.8	73.5	17.6	7.4	70.6	22.1
101～300人	44	9.1	△ 2.3	0.0	15.9	77.3	6.8	11.4	75.0	13.6	15.9	68.2	15.9
301人以上	40	2.5	2.5	12.8	7.5	87.5	5.0	10.0	82.5	7.5	15.4	82.1	2.6

自社の景況判断

(単位：％)

	回答数	B. S. I.			2024年10～12月期			2025年1～3月期			2025年4～6月期		
		2024年 10-12	2025年 1-3	2025年 4-6	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	380	5.8	△ 2.6	△ 1.9	21.6	62.6	15.8	14.0	69.3	16.7	14.3	69.5	16.2
製造業	119	△ 1.7	△ 10.2	7.6	17.6	63.0	19.3	11.0	67.8	21.2	21.2	65.3	13.6
食料品	23	13.0	△ 17.4	30.4	26.1	60.9	13.0	8.7	65.2	26.1	39.1	52.2	8.7
木材・木製品	6	△ 16.7	△ 16.7	△ 33.3	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7	33.3	50.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
印刷・同関連	6	△ 33.3	△ 50.0	△ 50.0	16.7	33.3	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
化学・ゴム製品	8	△ 12.5	△ 12.5	0.0	12.5	62.5	25.0	0.0	87.5	12.5	0.0	100.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	△ 28.6	0.0	14.3	0.0	71.4	28.6	14.3	71.4	14.3	14.3	85.7	0.0
金属製品	12	△ 25.0	△ 16.7	△ 8.3	0.0	75.0	25.0	8.3	66.7	25.0	16.7	58.3	25.0
一般機械器具	11	△ 18.2	△ 18.2	0.0	9.1	63.6	27.3	0.0	81.8	18.2	9.1	81.8	9.1
電気機械器具	14	50.0	28.6	35.7	50.0	50.0	0.0	35.7	57.1	7.1	35.7	64.3	0.0
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
その他の製造業	24	△ 4.2	△ 12.5	0.0	12.5	70.8	16.7	12.5	62.5	25.0	16.7	66.7	16.7
非製造業	261	9.2	0.8	△ 6.2	23.4	62.5	14.2	15.4	70.0	14.6	11.2	71.4	17.4
建設業	66	9.1	4.5	△ 18.2	28.8	51.5	19.7	15.2	74.2	10.6	7.6	66.7	25.8
情報通信業	17	0.0	17.6	5.9	11.8	76.5	11.8	23.5	70.6	5.9	11.8	82.4	5.9
卸売業	58	19.0	△ 1.7	△ 3.5	29.3	60.3	10.3	17.2	63.8	19.0	10.5	75.4	14.0
小売業	31	△ 3.2	△ 9.7	△ 12.9	16.1	64.5	19.4	16.1	58.1	25.8	12.9	61.3	25.8
運輸業	18	27.8	△ 5.9	11.8	27.8	72.2	0.0	11.8	70.6	17.6	17.6	76.5	5.9
サービス業その他	71	4.2	1.4	△ 1.4	18.3	67.6	14.1	12.7	76.1	11.3	12.7	73.2	14.1
従業員規模別													
10人以下	55	△ 20.0	△ 23.6	△ 22.2	16.4	47.3	36.4	9.1	58.2	32.7	13.0	51.9	35.2
11～30人	106	7.5	△ 1.9	△ 4.7	24.5	58.5	17.0	16.0	66.0	17.9	14.2	67.0	18.9
31～50人	57	8.8	1.8	0.0	21.1	66.7	12.3	15.8	70.2	14.0	14.0	71.9	14.0
51～100人	71	11.3	△ 1.4	1.4	21.1	69.0	9.9	14.5	69.6	15.9	11.6	78.3	10.1
101～300人	44	18.2	4.5	4.5	22.7	72.7	4.5	11.4	81.8	6.8	15.9	72.7	11.4
301人以上	40	10.0	7.5	15.0	20.0	70.0	10.0	17.5	72.5	10.0	20.0	75.0	5.0

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B.S.I.）

	回答数	2024年10～12月期の						2024年12月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(出荷)価格	原材料(仕入)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	380	12.4	3.8	6.5	△ 7.0	△ 4.6	△ 5.5	20.3	53.8	3.3	1.6
業種別											
製造業	119	5.9	0.0	△ 2.5	△ 11.0	△ 6.0	△ 16.8	19.5	53.4	△ 0.8	0.8
食料品	23	21.7	8.7	8.7	4.3	8.7	△ 8.7	30.4	47.8	△ 4.3	13.0
木材・木製品	6	0.0	△ 16.7	0.0	△ 16.7	△ 20.0	△ 33.3	0.0	66.7	0.0	△ 33.3
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	50.0	25.0	25.0	33.3	25.0	75.0	75.0	0.0	25.0
印刷・同関連	6	0.0	0.0	△ 33.3	△ 33.3	△ 50.0	△ 50.0	16.7	83.3	△ 16.7	△ 16.7
化学・ゴム製品	8	△ 12.5	△ 25.0	△ 12.5	0.0	△ 12.5	12.5	50.0	50.0	12.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	△ 14.3	△ 14.3	0.0	14.3	△ 14.3	0.0	0.0	14.3	△ 14.3
金属製品	12	△ 25.0	△ 16.7	△ 41.7	△ 33.3	△ 16.7	△ 50.0	8.3	33.3	△ 25.0	0.0
一般機械器具	11	0.0	0.0	0.0	△ 27.3	△ 9.1	△ 36.4	△ 10.0	70.0	0.0	10.0
電気機械器具	14	42.9	42.9	42.9	15.4	△ 14.3	42.9	14.3	50.0	7.1	0.0
輸送用機械器具	4	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 25.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	24	△ 8.3	△ 12.5	△ 8.3	△ 20.8	4.2	△ 33.3	29.2	70.8	4.2	0.0
非製造業	261	15.4	5.7	10.7	△ 5.1	△ 4.0	△ 0.4	20.7	54.0	5.4	1.9
建設業	66	6.1	0.0	7.6	△ 7.7	3.1	△ 1.5	15.6	63.6	1.6	4.5
情報通信業	17	11.8	0.0	5.9	5.9	△ 6.3	△ 5.9	△ 5.9	41.2	△ 5.9	△ 11.8
卸売業	58	31.0	20.7	27.6	△ 6.9	△ 8.8	19.0	32.8	55.2	10.3	3.4
小売業	31	3.2	△ 9.7	0.0	△ 12.9	△ 13.3	△ 25.8	32.3	54.8	△ 3.2	△ 16.1
運輸業	18	22.2	0.0	21.4	△ 11.8	△ 17.6	11.1	26.7	42.9	0.0	5.6
サービス業その他	71	15.7	7.5	3.0	1.5	1.5	△ 5.7	15.2	48.5	12.7	8.6
従業員規模別											
10人以下	55	△ 7.3	△ 18.9	△ 16.7	△ 18.5	9.3	△ 29.1	11.1	50.0	0.0	△ 5.5
11～30人	106	12.3	△ 2.0	8.5	△ 16.5	△ 9.8	△ 0.9	21.4	59.6	△ 3.0	1.9
31～50人	57	24.6	15.1	18.5	1.8	3.7	1.8	16.4	50.9	20.4	5.3
51～100人	71	14.1	10.0	8.8	△ 14.3	△ 14.3	△ 4.2	17.1	49.3	1.5	0.0
101～300人	44	20.5	14.3	9.3	9.1	△ 9.3	18.2	21.4	45.2	0.0	6.8
301人以上	40	15.4	15.8	10.3	10.3	△ 5.1	△ 17.9	44.7	66.7	5.3	0.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：％）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	380	29.0	54.4	16.6	23.3	57.3	19.5	25.6	55.3	19.1
業種別										
製造業	119	26.9	52.1	21.0	22.7	54.6	22.7	21.8	53.8	24.4
食料品	23	43.5	34.8	21.7	30.4	47.8	21.7	30.4	47.8	21.7
木材・木製品	6	16.7	66.7	16.7	16.7	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	75.0	0.0
印刷・同関連	6	16.7	66.7	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	33.3	50.0
化学・ゴム製品	8	12.5	62.5	25.0	0.0	75.0	25.0	12.5	62.5	25.0
鉄鋼・非鉄金属	7	28.6	42.9	28.6	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9
金属製品	12	8.3	58.3	33.3	8.3	66.7	25.0	0.0	58.3	41.7
一般機械器具	11	9.1	81.8	9.1	9.1	81.8	9.1	9.1	81.8	9.1
電気機械器具	14	50.0	42.9	7.1	50.0	42.9	7.1	50.0	42.9	7.1
輸送用機械器具	4	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0
その他の製造業	24	20.8	50.0	29.2	16.7	54.2	29.2	16.7	58.3	25.0
非製造業	261	30.0	55.4	14.6	23.6	58.5	17.9	27.4	56.0	16.7
建設業	66	30.3	45.5	24.2	22.0	55.9	22.0	27.3	53.0	19.7
情報通信業	17	23.5	64.7	11.8	11.8	76.5	11.8	23.5	58.8	17.6
卸売業	58	39.7	51.7	8.6	32.8	55.2	12.1	37.9	51.7	10.3
小売業	31	22.6	58.1	19.4	19.4	51.6	29.0	25.8	48.4	25.8
運輸業	18	27.8	66.7	5.6	14.3	71.4	14.3	28.6	64.3	7.1
サービス業その他	71	27.1	61.4	11.4	23.9	59.7	16.4	19.7	63.6	16.7
従業員規模別										
10人以下	55	25.5	41.8	32.7	17.0	47.2	35.8	20.4	42.6	37.0
11～30人	106	31.1	50.0	18.9	21.6	54.9	23.5	30.2	48.1	21.7
31～50人	57	36.8	50.9	12.3	30.2	54.7	15.1	35.2	48.1	16.7
51～100人	71	28.2	57.7	14.1	25.7	58.6	15.7	23.5	61.8	14.7
101～300人	44	27.3	65.9	6.8	23.8	66.7	9.5	18.6	72.1	9.3
301人以上	40	23.1	69.2	7.7	23.7	68.4	7.9	20.5	69.2	10.3

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

		回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
			増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体		380	10.8	71.5	17.7	11.7	72.1	16.3	21.9	50.7	27.4
業 種 別	製造業	119	11.0	66.9	22.0	12.8	68.4	18.8	20.2	42.9	37.0
	食料品	23	17.4	69.6	13.0	13.0	82.6	4.3	30.4	30.4	39.1
	木材・木製品	6	0.0	83.3	16.7	20.0	40.0	40.0	0.0	66.7	33.3
	パルプ・紙・紙加工	4	25.0	75.0	0.0	33.3	66.7	0.0	25.0	75.0	0.0
	印刷・同関連	6	0.0	66.7	33.3	0.0	50.0	50.0	16.7	16.7	66.7
	化学・ゴム製品	8	12.5	75.0	12.5	12.5	62.5	25.0	25.0	62.5	12.5
	鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	100.0	0.0	14.3	85.7	0.0	14.3	57.1	28.6
	金属製品	12	0.0	66.7	33.3	8.3	66.7	25.0	0.0	50.0	50.0
	一般機械器具	11	0.0	72.7	27.3	9.1	72.7	18.2	0.0	63.6	36.4
	電気機械器具	14	30.8	53.8	15.4	7.1	71.4	21.4	57.1	28.6	14.3
	輸送用機械器具	4	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
	その他の製造業	24	12.5	54.2	33.3	20.8	62.5	16.7	16.7	33.3	50.0
	非製造業	261	10.6	73.6	15.7	11.1	73.8	15.1	22.7	54.2	23.1
	建設業	66	10.8	70.8	18.5	14.1	75.0	10.9	24.2	50.0	25.8
	情報通信業	17	11.8	82.4	5.9	6.3	81.3	12.5	17.6	58.8	23.5
	卸売業	58	3.4	86.2	10.3	7.0	77.2	15.8	31.0	56.9	12.1
	小売業	31	6.5	74.2	19.4	10.0	66.7	23.3	9.7	54.8	35.5
	運輸業	18	17.6	52.9	29.4	5.9	70.6	23.5	27.8	55.6	16.7
	サービス業その他	71	16.7	68.2	15.2	14.7	72.1	13.2	20.0	54.3	25.7
従 業 員 規 模 別	10人以下	55	5.6	70.4	24.1	18.5	72.2	9.3	10.9	49.1	40.0
	11～30人	106	6.8	69.9	23.3	8.8	72.5	18.6	26.4	46.2	27.4
	31～50人	57	12.7	76.4	10.9	18.5	66.7	14.8	28.1	45.6	26.3
	51～100人	71	5.7	74.3	20.0	7.1	71.4	21.4	18.3	59.2	22.5
	101～300人	44	20.5	68.2	11.4	4.7	81.4	14.0	29.5	59.1	11.4
	301人以上	40	20.5	69.2	10.3	12.8	69.2	17.9	15.4	51.3	33.3

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(出荷)価格・原材料(仕入)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売(出荷) 価格			原材料(仕入) 価格			製品(商品)在庫			雇用者数			
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	
全体	380	27.4	65.6	7.0	55.1	43.5	1.4	10.6	82.2	7.2	11.6	78.3	10.1	
業 種 別	製造業	119	28.0	63.6	8.5	56.8	39.8	3.4	8.5	82.2	9.3	14.4	72.0	13.6
	食料品	23	30.4	69.6	0.0	47.8	52.2	0.0	4.3	87.0	8.7	17.4	78.3	4.3
	木材・木製品	6	16.7	66.7	16.7	66.7	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	パルプ・紙・紙加工	4	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
	印刷・同関連	6	16.7	83.3	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	83.3	16.7	16.7	50.0	33.3
	化学・ゴム製品	8	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	100.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	7	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	57.1	14.3	0.0	85.7	14.3
	金属製品	12	25.0	58.3	16.7	41.7	50.0	8.3	0.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0
	一般機械器具	11	10.0	70.0	20.0	70.0	30.0	0.0	10.0	80.0	10.0	10.0	90.0	0.0
	電気機械器具	14	14.3	85.7	0.0	50.0	50.0	0.0	7.1	92.9	0.0	28.6	42.9	28.6
	輸送用機械器具	4	0.0	75.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	24	37.5	54.2	8.3	75.0	20.8	4.2	16.7	70.8	12.5	12.5	75.0	12.5
	非製造業	261	27.1	66.5	6.4	54.4	45.2	0.4	11.6	82.2	6.2	10.4	81.2	8.5
	建設業	66	21.9	71.9	6.3	63.6	36.4	0.0	9.8	82.0	8.2	12.1	80.3	7.6
	情報通信業	17	5.9	82.4	11.8	41.2	58.8	0.0	0.0	94.1	5.9	5.9	76.5	17.6
	卸売業	58	37.9	56.9	5.2	55.2	44.8	0.0	17.2	75.9	6.9	6.9	89.7	3.4
	小売業	31	41.9	48.4	9.7	58.1	38.7	3.2	12.9	71.0	16.1	0.0	83.9	16.1
	運輸業	18	26.7	73.3	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0	100.0	0.0	11.1	83.3	5.6
	サービス業その他	71	21.2	72.7	6.1	48.5	51.5	0.0	12.7	87.3	0.0	17.1	74.3	8.6
従 業 員 規 模 別	10人以下	55	24.1	63.0	13.0	51.9	46.3	1.9	13.2	73.6	13.2	7.3	80.0	12.7
	11～30人	106	30.1	61.2	8.7	60.6	38.5	1.0	9.0	79.0	12.0	11.4	79.0	9.5
	31～50人	57	29.1	58.2	12.7	56.4	38.2	5.5	25.9	68.5	5.6	12.3	80.7	7.0
	51～100人	71	20.0	77.1	2.9	49.3	50.7	0.0	3.0	95.5	1.5	9.9	80.3	9.9
	101～300人	44	23.8	73.8	2.4	45.2	54.8	0.0	4.8	90.5	4.8	20.5	65.9	13.6
	301人以上	40	44.7	55.3	0.0	66.7	33.3	0.0	7.9	89.5	2.6	10.3	79.5	10.3

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：原材料（仕入）価格の上昇～資金不足・資金の調達難）（複数回答）（単位：％）

	回答数	原材料（仕入）価格の上昇	諸経費（物流、光熱費等）の上昇	為替レートの変動	人件費の上昇	製品（商品）在庫の増大	労働力不足	売上（受注）不振	販売（出荷）価格の低迷	資金不足・資金の調達難
全体	380	59.7	56.3	13.2	55.3	3.4	48.9	24.7	12.4	4.5
業種別										
製造業	119	65.5	65.5	21.0	59.7	3.4	40.3	33.6	21.8	6.7
食料品	23	73.9	73.9	43.5	78.3	0.0	39.1	13.0	21.7	8.7
木材・木製品	6	83.3	83.3	66.7	50.0	0.0	16.7	66.7	33.3	16.7
パルプ・紙・紙加工	4	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
印刷・同関連	6	100.0	50.0	0.0	83.3	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0
化学・ゴム製品	8	50.0	87.5	12.5	37.5	0.0	37.5	37.5	12.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	42.9	57.1	28.6	57.1	0.0	71.4	57.1	28.6	0.0
金属製品	12	66.7	66.7	8.3	58.3	8.3	33.3	83.3	16.7	8.3
一般機械器具	11	90.9	36.4	0.0	54.5	9.1	27.3	36.4	18.2	0.0
電気機械器具	14	42.9	42.9	0.0	57.1	0.0	64.3	7.1	21.4	0.0
輸送用機械器具	4	50.0	100.0	0.0	75.0	0.0	100.0	25.0	25.0	50.0
その他の製造業	24	62.5	75.0	29.2	50.0	8.3	29.2	20.8	25.0	8.3
非製造業	261	57.1	52.1	9.6	53.3	3.4	52.9	20.7	8.0	3.4
建設業	66	69.7	40.9	6.1	45.5	0.0	78.8	21.2	6.1	1.5
情報通信業	17	35.3	29.4	5.9	47.1	0.0	64.7	11.8	5.9	5.9
卸売業	58	63.8	69.0	15.5	55.2	12.1	34.5	20.7	8.6	0.0
小売業	31	67.7	67.7	25.8	58.1	6.5	41.9	32.3	16.1	6.5
運輸業	18	55.6	72.2	11.1	55.6	0.0	55.6	22.2	11.1	0.0
サービス業その他	71	40.8	42.3	1.4	57.7	0.0	45.1	16.9	5.6	7.0
従業員規模別										
10人以下	55	63.6	69.1	12.7	43.6	5.5	36.4	32.7	25.5	10.9
11～30人	106	64.2	50.9	12.3	55.7	2.8	44.3	29.2	12.3	5.7
31～50人	57	56.1	49.1	14.0	57.9	7.0	43.9	21.1	10.5	1.8
51～100人	71	54.9	56.3	9.9	56.3	2.8	53.5	29.6	7.0	1.4
101～300人	44	56.8	59.1	11.4	61.4	2.3	63.6	15.9	13.6	4.5
301人以上	40	65.0	57.5	20.0	60.0	0.0	67.5	7.5	7.5	2.5

自社の現在の経営上の問題点（構成比：金利負担の増大～その他）（同上）（単位：％）

	回答数	金利負担の増大	生産（受注）能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	後継者問題	その他
全体	380	12.1	7.9	0.8	1.1	2.9	16.3	14.5	12.1	1.8
業種別										
製造業	119	11.8	9.2	0.0	1.7	5.0	11.8	17.6	10.9	2.5
食料品	23	17.4	8.7	0.0	0.0	8.7	34.8	13.0	21.7	0.0
木材・木製品	6	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
印刷・同関連	6	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	16.7
化学・ゴム製品	8	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0
金属製品	12	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
一般機械器具	11	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0
電気機械器具	14	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	7.1	28.6	21.4	0.0
輸送用機械器具	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	24	4.2	8.3	0.0	0.0	4.2	4.2	20.8	8.3	4.2
非製造業	261	12.3	7.3	1.1	0.8	1.9	18.4	13.0	12.6	1.5
建設業	66	6.1	10.6	0.0	3.0	3.0	10.6	25.8	15.2	0.0
情報通信業	17	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	35.3	11.8	5.9	5.9
卸売業	58	19.0	6.9	0.0	0.0	0.0	20.7	5.2	10.3	0.0
小売業	31	12.9	6.5	6.5	0.0	0.0	29.0	6.5	12.9	0.0
運輸業	18	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	16.7	5.6	11.1	5.6
サービス業その他	71	15.5	5.6	1.4	0.0	2.8	15.5	12.7	14.1	2.8
従業員規模別										
10人以下	55	21.8	9.1	3.6	1.8	3.6	20.0	5.5	20.0	3.6
11～30人	106	13.2	10.4	0.9	0.9	3.8	13.2	20.8	10.4	1.9
31～50人	57	8.8	8.8	0.0	0.0	1.8	19.3	8.8	10.5	0.0
51～100人	71	11.3	8.5	0.0	1.4	2.8	16.9	16.9	12.7	4.2
101～300人	44	4.5	4.5	0.0	0.0	2.3	11.4	18.2	9.1	0.0
301人以上	40	10.0	2.5	0.0	2.5	2.5	17.5	10.0	12.5	0.0

④ 人材育成策

人材育成策の取組み状況

(単位：％)

	回答数	計画的なOJT	社内研修会の開催	社外研修会への参加啓発	社外研修会への参加促進 (費用援助を含む)	他社、研究機関等との交流促進	特に取り組んでいない
全体	380	35.5	41.8	27.4	26.3	13.2	22.6
製造業	119	36.1	37.8	26.9	25.2	18.5	20.2
食料品	23	43.5	56.5	39.1	21.7	17.4	17.4
木材・木製品	6	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
パルプ・紙・紙加工	4	50.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0
印刷・同関連	6	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3
化学・ゴム製品	8	62.5	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5
鉄鋼・非鉄金属	7	42.9	71.4	42.9	28.6	42.9	0.0
金属製品	12	58.3	33.3	25.0	8.3	8.3	25.0
一般機械器具	11	27.3	36.4	9.1	45.5	9.1	36.4
電気機械器具	14	21.4	50.0	28.6	28.6	14.3	0.0
輸送用機械器具	4	50.0	25.0	75.0	100.0	0.0	0.0
その他の製造業	24	16.7	25.0	20.8	20.8	33.3	25.0
非製造業	261	35.2	43.7	27.6	26.8	10.7	23.8
建設業	66	40.9	42.4	39.4	36.4	10.6	12.1
情報通信業	17	35.3	47.1	35.3	29.4	17.6	35.3
卸売業	58	32.8	48.3	22.4	25.9	12.1	20.7
小売業	31	35.5	41.9	3.2	9.7	6.5	29.0
運輸業	18	38.9	38.9	38.9	38.9	11.1	22.2
サービス業その他	71	31.0	42.3	26.8	22.5	9.9	32.4
従業員規模別							
10人以下	55	14.5	10.9	18.2	20.0	10.9	52.7
11～30人	106	31.1	32.1	22.6	23.6	13.2	24.5
31～50人	57	36.8	50.9	26.3	22.8	10.5	24.6
51～100人	71	47.9	54.9	29.6	25.4	11.3	12.7
101～300人	44	40.9	40.9	34.1	34.1	11.4	15.9
301人以上	40	50.0	77.5	47.5	35.0	27.5	0.0

人材育成における課題

(単位：％)

	回答数	時間的な余裕がない	資金的な余裕がない	必要なスキル・ノウハウの確保	必要な人材の不足	従業員の意識の向上	育成した人材の離職	経営・管理層の理解不足	特に課題はない	その他
全体	380	38.9	14.2	32.6	56.3	48.7	22.1	8.9	6.3	1.3
製造業	119	35.3	16.0	31.9	58.8	56.3	15.1	8.4	4.2	1.7
食料品	23	39.1	17.4	47.8	56.5	65.2	13.0	13.0	4.3	0.0
木材・木製品	6	33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
印刷・同関連	6	16.7	0.0	33.3	66.7	83.3	33.3	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	8	50.0	12.5	25.0	37.5	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	0.0	42.9	85.7	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0
金属製品	12	16.7	16.7	41.7	50.0	50.0	8.3	16.7	16.7	0.0
一般機械器具	11	45.5	18.2	18.2	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具	14	42.9	0.0	28.6	78.6	64.3	28.6	7.1	0.0	0.0
輸送用機械器具	4	50.0	25.0	50.0	75.0	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	24	37.5	20.8	20.8	62.5	62.5	12.5	12.5	0.0	4.2
非製造業	261	40.6	13.4	33.0	55.2	45.2	25.3	9.2	7.3	1.1
建設業	66	48.5	12.1	30.3	71.2	47.0	40.9	6.1	3.0	1.5
情報通信業	17	35.3	0.0	23.5	64.7	47.1	41.2	5.9	17.6	0.0
卸売業	58	32.8	15.5	44.8	48.3	48.3	22.4	12.1	6.9	0.0
小売業	31	45.2	12.9	22.6	35.5	35.5	19.4	19.4	6.5	0.0
運輸業	18	55.6	11.1	33.3	94.4	44.4	11.1	5.6	0.0	0.0
サービス業その他	71	35.2	16.9	32.4	42.3	45.1	15.5	7.0	11.3	2.8
従業員規模別										
10人以下	55	38.2	23.6	18.2	32.7	38.2	10.9	7.3	21.8	1.8
11～30人	106	38.7	13.2	31.1	63.2	50.9	17.0	7.5	6.6	1.9
31～50人	57	33.3	12.3	36.8	45.6	49.1	22.8	14.0	1.8	0.0
51～100人	71	39.4	11.3	32.4	69.0	47.9	19.7	11.3	5.6	0.0
101～300人	44	47.7	11.4	34.1	63.6	54.5	29.5	9.1	0.0	2.3
301人以上	40	42.5	12.5	47.5	62.5	52.5	47.5	5.0	0.0	2.5

⑤デジタル化・D Xに関する取組

デジタル化・D Xに関する取組の実施状況

(単位：％)

	回答数	既に取り組んでいる	取り組みたいが未着手	取り組んでおらず、今後の予定もない
全体	377	63.1	25.7	11.1
業種別				
製造業	117	62.4	29.1	8.5
食料品	22	59.1	31.8	9.1
木材・木製品	5	40.0	60.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	25.0	0.0
印刷・同関連	6	16.7	50.0	33.3
化学・ゴム製品	8	87.5	12.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	85.7	14.3	0.0
金属製品	12	58.3	33.3	8.3
一般機械器具	11	63.6	27.3	9.1
電気機械器具	14	92.9	7.1	0.0
輸送用機械器具	4	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	24	50.0	33.3	16.7
非製造業	260	63.5	24.2	12.3
建設業	65	64.6	20.0	15.4
情報通信業	17	64.7	23.5	11.8
卸売業	58	72.4	22.4	5.2
小売業	31	61.3	22.6	16.1
運輸業	18	61.1	33.3	5.6
サービス業その他	71	56.3	28.2	15.5
従業員規模別				
10人以下	54	42.6	25.9	31.5
11～30人	105	59.0	28.6	12.4
31～50人	56	69.6	23.2	7.1
51～100人	71	63.4	29.6	7.0
101～300人	44	65.9	27.3	6.8
301人以上	40	92.5	7.5	0.0

デジタル化・D Xに関する取組を実施するにあたっての課題

(単位：％)

	回答数	必要なスキル・ノウハウの確保	必要な体制（人材・時間）の確保	必要な費用の確保	取組の必要性を感じていない	部署間の連携が難しい	その他
全体	339	59.6	75.2	41.3	2.1	12.7	1.8
業種別							
製造業	109	56.9	76.1	39.4	3.7	15.6	2.8
食料品	21	47.6	76.2	47.6	4.8	14.3	0.0
木材・木製品	6	50.0	33.3	50.0	0.0	16.7	16.7
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	4	75.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	8	50.0	87.5	62.5	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	71.4	71.4	14.3	0.0	28.6	14.3
金属製品	11	63.6	72.7	45.5	18.2	27.3	0.0
一般機械器具	10	50.0	90.0	30.0	10.0	10.0	0.0
電気機械器具	14	71.4	85.7	50.0	0.0	35.7	0.0
輸送用機械器具	4	75.0	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0
その他の製造業	20	45.0	75.0	25.0	0.0	5.0	5.0
非製造業	230	60.9	74.8	42.2	1.3	11.3	1.3
建設業	56	60.7	75.0	35.7	1.8	16.1	1.8
情報通信業	15	53.3	73.3	60.0	0.0	6.7	0.0
卸売業	55	54.5	69.1	45.5	1.8	12.7	1.8
小売業	26	61.5	65.4	38.5	0.0	7.7	3.8
運輸業	17	76.5	94.1	58.8	0.0	11.8	0.0
サービス業その他	61	63.9	78.7	37.7	1.6	8.2	0.0
従業員規模別							
10人以下	38	57.9	63.2	55.3	5.3	2.6	0.0
11～30人	94	52.1	72.3	38.3	3.2	8.5	2.1
31～50人	53	52.8	71.7	32.1	3.8	7.5	5.7
51～100人	66	65.2	77.3	43.9	0.0	13.6	1.5
101～300人	41	63.4	90.2	34.1	0.0	24.4	0.0
301人以上	40	77.5	82.5	47.5	0.0	27.5	0.0

(2) 記述回答

①経営上の問題点

業種	自由回答
印刷・同関連	施設、設備の老朽化
金属製品	開発力、提案力の不足
その他製造業	設備更新
情報通信業	人員不足が大問題（社長）
運輸業	設備の老朽化
サービス業その他	静岡市の道路占用料が高額である 新卒採用

②人材育成における課題

業種	自由回答
木材・木製品	育成完了までの時間
その他製造業	年齢の高い社員が多いため、合う研修が少ない
建設業	権限がないため

③デジタル化・DXに関する取組を実施するに当たっての課題

業種	自由回答
木材・木製品	適材適所としての活用術
鉄鋼・非鉄金属	本社の担当部署が行う事、行っている事なので一事業所としては基本的は問題ない
その他製造業	取組内容の知識不足
建設業	ユーザーのリテラシーの低さ
卸売業	方法が分からない

④人材育成に関する意見

業種	自由回答
食料品	新人向け社会人研修、管理者向け研修等があれば参加させたい
印刷・同関連	学校教育の中に、社会の仕組み、就業についてや働く意義、社会秩序、最低限の礼儀について教える仕組みが欲しい
電気機械器具	若者の雇用の場合あまりにも基本的な教育がされていない人が多く挨拶もままならない。ドライバー一つ握ったことが無い人も多く入社後に企業が教えることが多くなっている。コミュニケーショントラブルも自分で解決することもなく離職するケースもあり、そのような人は日本の国を尊ぶこともないので地元愛や入社した会社に愛社精神など全く育たない。これでは間違いなく日本の国は崩壊すると思われる。地元に対する関心が薄いので毎年大都市に流出する若者が後を絶たない。この原因は小さな頃から静岡の地理や歴史、産業の成り立ちを教えていないことが原因ではないだろうか、家庭でも親が関心を持たない為子供に教えられていない。教育委員会（県・市）や大学が地元企業（中小企業を含めた）と一緒に将来のビジョンを創って教育をしていくことを早急に始めるべきだと思う
その他製造業	実際に取り組んでいる具体例などをみて、自社に当てはめて考えられる様にしたい
建設業	分析したデータを読み解いたり使っていく講座をやっていただきたい 会社では人材研修としてスキルアップ向上している
情報通信業	DX化、人材確保育成のための公的資金助成等、国、県、市でもっと強化の具体化を小中企業への協力を願います
小売業	企業が教育する仕事以外の一般的な座学など
運輸業	DXというからには、インフラに近いことをやろうとしているので、公的機関には民間任せでない取り組み、施策に期待したい
サービス業その他	業種によって人材育成も全く異なると思うので、きめ細かな人材育成プランを考えてください

⑤市の経済対策、産業振興全般に関する意見

業種	自 由 回 答
食料品	物産展などの事業が単発のイベントに過ぎない。輸出事業等の事業者間交流が不十分
	助成金制度の充実
	電気、ガス料金の負担軽減策を再度お願いしたい
	今の技術を継承がなかなか出来ないのでは相談したく思います
金属製品	金利上昇による補助を求める
一般機械器具	助成金・補助金の増額
輸送用機械器具	弊社は自動車関連の金型屋、国基幹産業の基盤技術を支える極めて重要な業界に属します。ここ３０年で金型屋と称する事業所の数は１／３に減り、就労人口が３割も減少しました。行政は新分野とかスタートアップの支援にばかり目を向けている様ですが、成功事例の裏に隠されて見ない部分も多いでしょう。行政の支援を受けて新規事業を立ち上げてはみたが・・・という仲間が沢山います。ものづくりであろうとサービスであろうと、すべての産業が基盤技術の上に成り立っている事を忘れないでください
建設業	有効な経済対策や産業振興策への迅速な対応、地域全体としての採用環境向上策の取組み
	調査等が多すぎるわりに、反映されている気がしない。無駄な調査なら辞めていただきたいです
建設業	若年層のが地元企業に就業できるように良い企業誘致を成功されたい。また、技術力があるにも関わらず知名度が低い中小企業を全国に発信し企業を育成されたい。ビジネスマッチング参加の費用を増額してもらいたい。若い人に建設業は敬遠されているが、技術を持った人の待遇は大幅に改善されており、魅力を発信してほしい。高校生の就活をもっと選択肢を与えるように変えてもらいたい(高校教員の意見が強すぎるのではないか)
	情報通信業
卸売業	少額でも使いやすい補助金があると助かります。今年度は小規模経営力向上事業費補助金を使ってホームページの改修に着手できました。とても助かりました
	清水港への大型客船の入港が、年々増えています。清水区内の観光等、チャンスロスが生まれていないか？せっかくの地域振興のチャンスを逃していないか心配しております
小売業	人手不足から事業展開が制限されている側面があるので、人手確保に関わる諸施策の一層の充実を望みます
	市内企業にとってメリットある政策をしてほしい。誘致して市内の企業にデメリットがでないように制限が必要だと思う。また、高齢者よりも子供がいる世代にお金を使ってほしい。若い人が住みやすくないと労働人口が減っていく一方です
	カード払いの店側手数料負担が大きい
サービス業その他	103万円の壁のために同じ従業員を長時間働かせることができない。あと、サギまがいの営業電話を何とかして欲しい
	魅力的な街づくりによる人口増加
	働き方だけでなく働かせ方についても考えねば生産性は悪くなる一方
サービス業その他	価格転嫁円滑化を大企業の事ではなく、市内零細企業、個人事業主まで広めてほしい